

平成30年度

参与の会報告書

平成31年2月18日（月）

独立行政法人国立高等専門学校機構

沖縄工業高等専門学校

目 次

1.	参与名簿	1
2.	参与の会規則	2
3.	参与の会日程表	3
4.	出席者名簿	4
5.	参与の会議事	5
6.	事前質問に対する回答	17
7.	平成30年度自己点検評価書（添付資料）	

1. 参与名簿

氏 名	役 職 名	備 考
呉 屋 守 章	沖縄県工業連合会会長	第1号委員
具志堅 弘	沖縄県中学校長会会長	第2号委員
金 城 盛 順	一般社団法人ものづくりネットワーク沖縄代表理事	第2号委員
有 住 康 則	琉球大学工学部長	第3号委員
伊 東 繁	沖縄工業高等専門学校名誉教授	第3号委員
小 野 雅 春	特定非営利活動法人NDA理事長	第4号委員
寺 家 克 昌	内閣府沖縄総合事務局経済産業部長	第5号委員
屋 比 久 盛 敏	沖縄県商工労働部長	第5号委員

沖縄工業高等専門学校参与の会規則

〔平成17年11月1日〕
規則 第12号
〔平成19年3月30日〕
規則 第3号

(趣旨)

第1条 この規則は、沖縄工業高等専門学校学則（平成16年学則第1号）第7条の規定に基づき、沖縄工業高等専門学校参与の会（以下「参与の会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 参与の会は、沖縄工業高等専門学校（以下「本校」という。）の管理運営、教育研究活動等の状況について評価、助言又は勧告を行い、本校での自己点検・評価に関する活動を支援することを目的とする。

(任務)

第3条 参与の会は、校長の諮問に応じ、次の各号に掲げる事項について外部評価を実施するものとする。

- (1) 本校の教育研究上の目的を達成するための基本的な計画等に関する事項
- (2) 本校の教育研究活動等の状況について本校が行う自己点検・評価に関する事項
- (3) その他本校の管理運営に関する事項

(組織)

第4条 参与の会は、高等専門学校に関し広くかつ高い識見を有し、本校の発展に理解ある次の各号に掲げる学外者の中から、校長が委嘱した若干名の参与をもって組織する。

- (1) 経済・産業界の関係者
- (2) 技術者教育関係機関の職員又は経験者
- (3) 大学又は高等専門学校等の教育研究機関の教員又は経験者
- (4) 本校の所在する地域の関係者
- (5) その他高等専門学校に関し広くかつ高い識見を有する者

(任期)

第5条 参与の任期は2年とし、再任を妨げない。

2 前項の参与に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第6条 参与の会に会長を置き、校長が指名する。

2 会長に事故等があるときは、校長が指名する参与がその職務を代行する。

(運営)

第7条 参与の会の会議は、校長が招集し、会長がその議長となる。

2 会長が必要と認めたときは、参与以外の者を会議に出席させ、意見を聴取することができる。

(事務)

第8条 参与の会の事務は、総務課において処理する。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、参与の会の運営に関し必要な事項は、校長が別に定める。

附 則

この規則は、平成17年11月1日から施行する。

附 則（平19.3.30規則第3号）

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

3. 参与の会日程表

I. 日 時	平成31年2月18日(月)	14:00~17:00
II. 場 所	沖縄工業高等専門学校 メディア棟2階	会議室
III. 会 次 第		予定時刻
(1) 開 会		14:00
(2) 校長挨拶		
(3) 参与紹介及び本校出席者紹介		
(4) 会長選出		
(5) 高専を取巻く状況		14:10
(6) 事前質問事項回答		14:30
休 憩		15:10
(7) 意見交換		15:20
(8) 閉 会		17:00

配布資料

- ① 沖縄工業高等専門学校参与の会冊子
 - 1. 日程表・・・・・・・・・・・・ 1
 - 2. 出席者名簿・・・・・・・・・・・・ 2
 - 3. 座席表・・・・・・・・・・・・ 3
 - 4. 参与の会規則・・・・・・・・・・・・ 4

- ② 平成30年度自己点検評価書
- ③ 事前質問に対する回答
- ④ 沖縄工業高等専門学校 2018 学校要覧
- ⑤ 学生生活の手引き 平成30年度

4. 出席者名簿

○ 参与出席者

氏 名	役 職 名	備 考
呉 屋 守 章	沖縄県工業連合会会長	第1号委員
具志堅 弘	沖縄県中学校長会会長	第2号委員
有 住 康 則	琉球大学工学部長	第3号委員
伊 東 繁	沖縄工業高等専門学校長名誉教授	
小 野 雅 春	特定非営利活動法人NDA理事長	第4号委員
寺 家 克 昌	内閣府沖縄総合事務局経済産業部長	第5号委員

○ 沖縄工業高等専門学校出席者

氏 名	役 職 名
安 藤 安 則	校長
田 中 博	副校長（総務主事）
眞喜志 治	副校長（教務主事）
比 嘉 吉 一	学生主事
金 城 伊智子	寮務主事
伊 東 昌 章	副校長（研究・産学連携担当）
山 田 親 稔	評価対応委員会委員長
冨 田 和 宏	事務部長
野 原 茂	学生課長

5. 参与の会議事

(1) 開 会 (富田事務部長)

富田事務部長から平成30年度沖縄工業高等専門学校参与の会の開会を宣言した。

(2) 校長挨拶 (安藤校長)

校長の安藤です。今日はお忙しい中お集まり頂きありがとうございます。

参与の会は本校の1年間の教育、研究、社会貢献を報告させて頂くとともに、外部から沖縄高専活動を評価して頂く意味で重要な会と考えております。多少時間がかかろうかと思いますが、この成果は、次年度の高専運営に反映させていきたいと考えております。本日は宜しく願いいたします。

(3) 参与紹介及び本校出席者紹介 (富田事務部長)

富田事務部長から参与及び本校の出席者紹介を行った。

(4) 会長選出

参与の会規則第6条に則り、安藤校長が琉球大学工学部長有住教授を会長に指名した。

○有住会長挨拶

皆さんこんにちは、ただいま会長に選出いただきました琉球大学の有住でございます。よろしくお願い致します。

それでは、さっそく議題に入らせていただきたいと思います。

最初に安藤校長に「高専を取巻く状況」についてお話願います。安藤校長よろしく願いいたします。

(5) 高専を取り巻く状況

○安藤校長

初めに高専機構全体の話しをさせていただきます。平成31年度から、第4期中期目標・中期計画がスタートします。第4期中期目標・中期計画の柱としまして、1番目は高専の高度化です。実例を申し上げますと、モデルコアカリキュラム、サイバーセキュリティ、航空技術者等の社会ニーズの高い分野の人材育成、大学との連携による機能補完等を含めて高専の高度化と称しています。2番目は高専の海外展開です。モンゴル、ベトナム、タイの3カ国に新しい日本式の高専を展開し、高

専全体の学生、教職員も含めた国際化でございます。3番目は学習環境の整備です。

1962年に設置された学校は施設が老朽化しているためです。

続きまして予算についてでございます。毎年効率化係数を掛けて削減されてきましたが、平成31年度は特別事業等が付加されまして、625億5,600万円、前年度比7.300万円のプラスとなっています。また、人件費が毎年10億円不足する状況となっており、高専機構全体で人員枠の整理、運営が進められており、各高専には生き残りをかけていく構図が求められております。

本校は、平成26年度から29年度まで4年間、外部資金獲得額が全国1位でした。平成30年度は若干順位が下がる見込みです。

続きまして、学生・教職員の活躍についてですが、学生の一例としまして、今年の1月16日に全国のエキステックイノベーション交流会に本校も参加しまして、全国の地域から選ばれた12チームが参加し（本校以外は銀行等の企業が参加）、本校がチャンピオンを獲得しました。教職員では、国際雑誌に発表した技術職員2名の論文が最優秀賞を獲得しました。

教育体制の整備についてですが、私どもとしましては高専機構全体の動きとして人員枠を筋肉質にしていく必要がありまして、定年退職、再雇用後退職の後任は不補充とすることを考えています。

昨日、入試がございましたが、本校の志願倍率は1.1倍という状況で全国平均と比較し低くなっています。私どもとしましては、広報委員会、教職員一丸となって学校説明会、出前授業等を行い志願倍率向上に向けてさらに努力していく所存です。

沖縄高専として社会のニーズに対応するために学科改組を進めております。平成33年度に改組ができるよう平成31年度上期に学科改組案を高専機構本部、文科省と折衝し、平成32年1月の概算要求に間に合うようにしたいと考えております。

国際連携についてですが、現在、ハワイ州立大学、台湾の開南大学と協定締結に向けた準備を進めておりまして、次年度に締結したいと考えています。

国内の連携については、昨年3月末にJTAからジェットエンジンの寄贈を受けまして、創造・実践棟玄関に学生の教材として設置しました。また、九州大学と九州・沖縄の9高専との包括連携をこのたび締結しました。さらにその先は、文科省と高専機構が進めている大学と高専を連携する連携教育プログラムに繋げていく予定です。

学生の就職・進学についてですが、2月1日現在で申し上げますと就職と進学の比

率が51：49でほぼ1：1となっています。本科生の就職率は95%ですが、そのうち県内就職は4名となっています。本科の進学希望者（国立大学への3年次編入）の決定率は100%です。専攻科は就職、進学とも100%です。

教職員の異動についてですが、平成29年度末5名退職しまして、平成30年度6名採用しました。また、平成31年度より仙台高専から人事交流者1名が赴任予定です。

最後に本校の当面の課題としまして、人員枠の管理運営をさらに進めること、学科改組を具体的に実現すること、入試倍率をいかに上げていくかについて、教職員一丸となって取り組んでいく所存です。

(6) 事前質問事項等回答

○有住会長

本会を開催するにあたり、参与の皆様から事前に質問事項をいただいております。意見交換の前に、学校側からの説明をお願いします。山田評価対応委員会委員長よりお願いします。

○山田評価対応委員会委員長

山田評価対応委員会委員長より、事前質問事項に対する質問書の読上げ及び主事、副校長からの回答書説明。

(7) 意見交換

○有住会長

それでは、意見交換に入らせていただきます。

今まで説明いただきました事項につきまして、参与の皆様からご質問・ご意見等をいただきたいと思います。それを受けまして、学校側からご回答いただきたいと思います。時間の都合上お一人様5分程度でご質問・ご意見をいただきまして、学校側から5分程度で回答をいただくということですのでよろしくお願いいたします。名簿の順にお願いしたいと思います。

○呉屋参与

事前質問事項のNo.1にもありますようにAI・IoT等の進歩により新しい教育体制も重要ですが、従来の体系化された学問も大事であると思います。企業の中では基本的な設計が出来る人間がいなくなっていると聞きます。それを一つの学校で担っていくのは大変であると思いますが、高専機構として学校ごとの特徴づけの議論はあるのでし

ようか。

○安藤校長

高専は全国に旭川から沖縄まで51高専ありまして、それぞれの学校ごとに地域のニーズがあります。企業からは地元の企業に合う人材を出して欲しいとの要望がありますが、地域への貢献というときに学生の地元への就職は北九州でも10%を切っています。地域への貢献と共に今の社会の動きに対してどのように学生の教育をやっていくかが課題です。今、進めておりますのが、専攻科生を大学と高専の両方で教育しようという連携教育プログラムでありまして、狙いとしまして、例えば機械や生物の基本的な専門知識の上にAIやデータマイニング等を使う応用情報工学を被せた格好で教育し人材を送り出すという仕掛けです。琉球大学さんも同じ方向だと思います。呉屋会長がおっしゃった図面を書く知識に加えて応用情報テクノロジーを身につけた人材が企業からも求められています。

○具志堅参与

質問No.21で南部地域での出前授業や体験授業の実施を検討とありましたが、南部地区は那覇地区と島尻地区に分かれていまして、島尻地区は島尻教育事務所が年に4、5回校長研修会を実施しています。中学校25校、小学校44校の先生方が集まりまして、第1回は4月下旬に開催されますので高専からも来ていただいて出前授業の宣伝を行ってはいかがでしょうか。その他の地域もそれぞれの教育事務所で同様に研修会を行っていますので是非活用していただきと思います。

先ほど高専の海外展開のお話がありましたが、現在予定している2大学の他に展開、検討されていることがありましたらお願いします。

LGBTについてですが、本校でもLGBTの生徒がおりまして職員に対して研修を行いました。一番の問題はトイレです。高専でLGBTの学生への対応、施設等についてお考えがありましたらお願いします。

○田中総務主事

高専の海外展開で初めに取り組んだことは高専の教育の仕組みを海外へ輸出しようという試みでモンゴルに現地事務所を設置しました。モンゴルでは今年、最初の卒業生が出ます。多くの学生は日本での就職を希望しておりまして、高専機構としても卒業生の日本への就職のサポートを行っております。モンゴルに続いて、タイに高専を作ろうということで現地事務所を設置しまして、今年の3月から4月にかけて入試を行いました。

て学生が入学します。定員24名に対し希望者は1,000人を超えているとのこと。その他、ベトナムへも現地事務所を設置し準備している段階です。本校はタイと協力しております。

○安藤校長

先ほど出前授業のお話がありましたが、本校は名護市教育委員会と連携しまして、中学校の数学の先生方の研究会に本校の数学の教員が参加しております。また、先月、博多でありました九州工学教育協会に参加した際に、一番の課題は、中学校、高校の教員で工学を説明できる教員が少ないとのことでした。教員は理学部、教育学部出身が多く、学習指導要領が変わり、課題研究が組み込まれ、実験を伴う研究について得意ではない先生方が多いので、大学、高専と連携し一緒にできないか検討したいということでした。

○田中総務主事

LGBTについてですが、学生向けには情報発信をしている状況でして、教職員向けには今年度研修会を実施しまして、LGBTとはどういうものか、どのような対応が必要なのかを学び情報共有しました。トイレをどうするかについては具体的に検討していませんが、本校の教育福祉推進室において、発達障害も含め支援が必要な学生について学校としての対応を都度検討しております。また、国からの指導もありまして合理的配慮が必要な学生に対しては、教育福祉推進室と校長、主事とでどのような配慮が必要なのか具体的な仕組み作りを学校全体で検討していくこととしております。

○伊東参与

事前質問事項への回答についてですが、回答として打ち切られる内容のものと、質問1、質問11、質問21、質問23等については、その後どうなったのかPDCAサイクルを作成して示す必要があると考えます。われわれ参与としてもその結果を知りたいと思います。

気になりますのは、高専は入口があって出口がありますが、入口が減ってきているように感じます。入試倍率の低下について、広報活動で校長を含めて話し合いの場が持たれたのでしょうか。沖縄の場合、高専を出ても地元就職しない子が多く、親としても積極的に高専に入学させなくてもという気持ちがあるように思います。出口まで合わせたものが必要ではないかと思えます。企業側でも沖縄高専を卒業した学生が就職できる職種について進められないかと思えます。

お考えをお聞かせ願います。

○安藤校長

貴重なご意見ありがとうございます。

質問1の社会ニーズに対応した教育研究体制の構築が求められているにつきましては、現実的には、航空技術者、情報セキュリティ、細胞培養士等の人材育成等を行っておりますが、詳細は次年度ご報告させていただきたいと思っております。

入試倍率の件につきましては、本校は年々低下してきておりまして、全国の高専の中でも低く問題視しております。昨年の5月に私が経済同友会で高専の教育、研究について話しました時に県内で高専はあまりにも知られていないことがわかりました。先ほどもお話ししましたように中学校、小学校等への出前授業にもより一層力を入れていきたいと思っております。沖縄の場合、身の回りに農業、漁業、運送業等の職種はありますが、エンジニアの職種は少ないですので、高等教育機関が連携して小学校、中学校に出かけていってPRしなければならぬと思っております。

出口につきましては、先ほども申しましたように企業サイドの求める人材が変わってきておりまして特にものづくり企業ではデジタルトランスフォーメーションに変わってきています。また、専門知識の上に応用情報テクノロジーを身につけた人材を求めるとはっきり言っている企業もあります。本校が設立された15年前とは人材が変わってきておりますので、われわれもそこに向かって行くよう今後ともご指導ご鞭撻よろしく申し上げます。

○田中総務主事

PDC Aにつきましては、昨年度、機関別認証評価を受審させていただいた際に「沖縄高専は、授業改善、入学者志願者増に向けてやることはやっているが、改善に繋がっていない」との指摘を受けました。分析して改善に繋げるという取り組みが不足していることはわれわれも十分認識しております。

重要な課題としまして、入学志願者を増やすための取組、分析です。今年度、学校説明会の回数を昨年度よりも増やしまして、アンケートを回収し参加者も増え延べ数も増えたのですがネットの数が増えていないことがわかりました。同じ説明会に何度も足を運んでいただく保護者の方が多く、学校説明会を増やしたにもかかわらず初めて参加する保護者が増えていないことです。このような分析をもう一步進めて、優先順位の高い取組は何か、どこにエネルギーが必要か分析、改善、実行について検討する組織として、来年度、広報委員会を改めまして広報センターを設置し強化していきたいと考えており

ます。

P D C Aにつきましては、次年度のこの会でご報告させていただきたいと思います。

○小野参与

1点目は企業の人材確保についてです。先月末に名護市のみらい5号館で企業誘致セミナーを開催しまして、県外から12社の参加がありました。そのうちの1社の進出が確約しまして、具体的には10月に進出し20名程度の要員を考えており、将来的には東京と香港にある拠点を沖縄に移し、250人から300人程度の規模を予定しているとのことでした。今後、人材供給という点で沖縄高専さんの力を借りることになると思います。そういった情報のやりとりを綿密に行いながら学生さんにも伝えるということが必要でないかと思います。そのあたりを是非ご教示いただきたいと思います。

2点目は質問にもありましたが、起業、創業についてです。本日は沖縄総合事務局の経済産業部長さんもお見えで恐縮ですが、経済の活性化は起業、創業だと思います。それが多いか少ないかによって経済のバロメーターが計れると思います。私も3年前に政府系金融機関で起業やベンチャーへの出資を担当しておりました。また、沖縄振興開発金融公庫は学生さんへの起業のセミナーも行っておりますので、是非、政府系金融機関との連携、名護市との連携を深めていただければと思います。一人でも多くの学生さんが起業できるチャンスを作っていただきたいと思います。

○安藤校長

NDAさんにはいつもお世話になっておりまして、隣合わせでもございますので、是非、連携を強くしていきたいと思います。

今までは、NDAさんの金融等の講習会で本校の学生がお世話になっておりますが、本校は情報系の学科がございまして、NDAさんにも情報系の企業が多数入っていると聞きますので、定期的な話し合いや打合せができれば、今後、具体的にこういうことをやってみようという議論に発展しますので是非お願いしたいと思います。

起業、創業についてですが、本校の1期生がロボコンの全国大会で優勝しまして、ロボットを作る会社のベンチャー企業を設立しております。また、教員でも沖縄高専発のベンチャーが2社立ち上がっております。そういう意味で高専発のベンチャーを後押ししていきたいと思いますので、小野理事長にはご指導いただきたいと思います。

○小野理事長

NDAの予算の中で実務に応じた研修予算もございます。企業側からこういう技術が

欲しいという要望等がありましたら、NDAの予算を使って沖縄高専さんの学生さんへ研修を行うことができますので、人材の確保だけではなく人材育成も含めて連携できればと思います。

○寺家参与

県内就職の件についてですが、全国的にも人手不足で人材確保が厳しいですが、県内企業について、きらりと光るような中堅・中小企業があってもいいと思います。学生と企業が接する時間が合同説明会ではなかなか取れずに起業の魅力を伝えるのが難しいと思います。これまでもインターンシップや共同研究等で地元の企業の社長さんに来ていただいてPR等をされていると思いますが、より一層機会を増やす必要があるのではないかとの印象です。また、産業界も学生に刺さるようなPRを考えていく必要がありますし、行政としてもマッチングを手助けできればと思います。

質問への回答にもありましたが、卒業して県外に就職した学生が、しばらくたって県内に戻ってくる例があります。全国的な傾向に比べますと沖縄は大学進学で県外に出る割合は比較的少ないですが、就職時に県外に出る割合は比較的多いです。沖縄の特徴としまして30代以降で沖縄に入ってくる割合(Uターン、Iターンもあると思いますが)が多くなっています。沖縄で仕事をしてみたいという沖縄の強み、魅力があるのかなと思います。卒業生のフォローアップについて、高専ぐらいの規模だと出来るのではないかと思います。第二就職といいますか沖縄に来てもらえるようわれわれも工夫し考えてみたいと思います。

○安藤校長

ご指摘のありました県内就職の件についてですが、今年度、3回程度行っております「業界研究会」と称しまして企業から沖縄高専に来ていただいて、本校の4年生に各社の特徴をお話ししていただいております。特徴的なことを申し上げますと、この会は11月から開催しておりますが、県内の企業は最後の会あたりに来られます。1月に沖縄県内だけに絞った業界研究会を開催しましたが、その時に5年生で残っている学生さんはおられますかと聞かれましたがその時期では遅いですので本土の同じレベルのスピードで情報をいただきたいと思います。

Uターン、フォローアップについてですが、1期生が助教で本校に帰ってきました、今年度、3期生も助教として本校に帰ってきました。そのような教員が3名おります。いったん外に出て高専や教育機関への就職や県外企業に就職して沖縄へ戻り親と暮ら

したいというケースが増えてきておりますので、われわれとしましてもサポートをしたいと考えております。

○有住会長

ありがとうございました。

最後に私から申し上げたいと思います。

先ほど質問事項にもありましたように大学も少子化に向かって対策を打っていかねばなりません。大学は18才人口で（高専は15才人口ですが）、現在は100万人ほどいますが、2040年には80万台に急激に下がります。この対策が国の国策ですが、大学も対策として現在は国立1法人1大学ですが、これを1法人複数大学制へ移行するといっております。これから大きな改革の波が押し寄せて来ると思います。名古屋大学と岐阜大学は合併すると表明されました。琉球大学もその波に押し流されないよう改革を進めていきたいと考えております。恐らくこの波は高専にも来ると思います。その時に法人としての方向性、沖縄高専としての方向性が必要だと思っておりますので、校長先生の考えをお聞かせ願えますでしょうか。

○安藤校長

ありがとうございます。

われわれとしましても非常に悩ましいところでして、高専機構全体の方針と沖縄高専のスタンスを高専機構理事長、幹部、本校幹部と話をしております。高専機構全体では毎年人件費が削減され、生き残りをかけていくシナリオを作っています。全国の高専は5ブロックに分かれておまして、ブロックごとの連携も検討されています。一つの例としまして、先ほども申し上げましたが、九州大学の九州・沖縄の9高専がどのように連携していくか、最近、包括連携を締結しましてより発展してどのようになっていくかです。久留米や北九州はすぐ近くですので取り組みやすいですが、沖縄は飛行機で1時間半もかかりますので沖縄高専は自立してやっていくことを視野に入れながら、沖縄高専として生き残れる特徴、例えば、航空技術者プログラム、情報セキュリティ人材育成等特徴ある研究開発及び人材育成を行っておりますが、地域である沖縄県にどのように貢献できるのか、今日お越しになっておられます呉屋会長、関係工業界、有住先生の琉球大学とも連携しながら方向性を探っていきたいと考えております。

○呉屋参与

県内の企業団体との関わりもあり、業界研究会の開催ありがとうございます。御礼を

申し上げます。その中で県内企業の事業内容では、せっかく高専で勉強した学生さんの知識、技術について、なかなか活用できない状況もありますが、県内企業の研究会は今後とも是非継続して続けて欲しいと思います。業界でもそのようことを認識しながらいかに自分たちの仕事のレベルを上げていくか、あるいは既存の企業でも企業内ベンチャーをやっていく等新しいことに投資をしていく必要があると思います。またIターン、Uターンへは活躍する場がなかなか無いという現状もありますが、県内の企業のレベルを上げていく必要があると思います。

先ほど伊東先生からありましたP D C Aにつきましては、毎年、質問事項への回答という形になっておりますが、例えば、ここ5ヶ年同じ質問が出ている場合もあるかと思っておりますので、こういう分野の質問はこのように対応していますというように時系列に記載してはいかがでしょうか。そうすることによって質問内容も変わってくるのではないのでしょうか。

○安藤校長

ありがとうございます。

○具志堅参与

中学校の生徒や保護者から高専を見たときに3つのことが感じられます。1点目は、学生の知的レベル、関心意欲のレベルが高いことです。2点目は、立地、環境です。3点目は出口です。この3点で高専に行きたいという気持ちと逆にこの3点が行けないことにも繋がっていると思います。例えば、レベルが高いということはある一定のレベルの子しか行けないですので、その子たちは強い意志を持って入学していると思います。高専さんはこの点をもっと生かして欲しいですし、中学校ももっとレベルを上げていきたいと思っております。2点目の立地ですが、環境はすばらしいと思っておりますが、ここでは寮に入らないといけないですので中には寮になじめない子もいると思っております。保護者としては家からも遠く行かそうか悩むところだと思っております。3点目の出口ですが、就職率は高いですが県外が多く県内が少なく、保護者としては県内に就職してほしい気持ちが強いと思っております。

子どもたちが高専に興味を持つためには広報が大事だと思います。特に最近はホームページで調べますので、中学生が興味を持つようわかりやすい工夫が必要ではないでしょうか。

○寮務主事

今、ご指摘がありましたように寮生活になじまない学生、寮生活に不安を抱えている学生の問題を解消するために来年度から全寮制を廃止し希望入寮制といたします。

○具志堅参与

親としましては全寮制でないとしても家から通うには遠いということがあります。

○教務主事

この1年広報をしてきて気づいたことですが、設立当初のイメージを払拭できていないです。レベルが高くないと行けない、何か秀でたものがないと学べないという印象が強いです。実はそうじゃないということをもまずは情報発信から行い、それで高専をしっかり理解してもらい足りないものがあればそこに対応しようということでございます。

○具志堅参与

そのとおりだと思います。レベルが高いということで、今まで校長として赴任した学校では多くても3名程度でした。

○安藤校長

出口のことで就職のお話がありましたが、高専は全国平均で就職が6割、進学が4割です。本校は51%が就職で残りが進学です。進学は5年卒業時に大学の3年次編入学試験を受けます。このことは保護者もあまりご存じでないようですので進学のパスとしてもご理解いただければと思います。

○有住会長

それでは、よろしいでしょうか。

長時間、どうもありがとうございました。

今日は、伊東参与、呉屋参与からありましたPDCAを回していただいて報告願いたいという提言がございました。また、その他の参与からも提言がございましたので是非、教育、運営に活かしていただいてより沖縄高専が発展していただければと思います。

最後でございますが、今回の参与の会については報告書を作成し、これを公表することにしております。つきましては、作成は学校側で行い、私がそれを確認いたします。場合によっては、参与の皆様にお伺いするかもしれませんが、その際はよろしくお願いたします。

本日は、皆様のご協力により、円滑に会を進めることができました。改めてお礼を申し上げます。

それでは、これもちまして、平成30年度沖縄工業高等専門学校参与の会を閉会

いたします。事務局にお返しします。

○富田事務部長

長時間、どうもありがとうございました。

最後に、本校校長安藤よりお礼の挨拶がございます。

○安藤校長

本日は長時間にわたり、沖縄高専の今年度の活動、さらに今後の取組みにつきまして参与の皆様から貴重なご意見を賜りました。私ども内部で話しておりますと外からの意識や目線が足りないことがあります。今日いろいろ示唆をいただいた点は我々沖縄高専教職員一丸となって次の年度の教育、研究に生かして行きたいと思っていますので、今後ともご指導よろしくお願いたします。

本日は、どうもありがとうございました。

(8) 閉 会

○富田事務部長

これをもちまして、本日の会議日程はすべて終了いたしました。長い時間お疲れ様でした。本日は、どうもありがとうございました。

6. 事前質問事項に対する回答

No	区分	内 容
1	質問	<p>II. 教育組織</p> <p>AI・IoTやロボット技術の格段の進歩などにより、これからの社会は激しい変化が訪れると予想されます。開学時とは社会ニーズが変化中、高専も新たな教育研究体制の構築を求められると思いますが、その構想があれば、お教え下さい。</p>
	回答	<p>社会の動向や技術革新等に対応するため、分野横断的教育の充実並びに多様なキャリア形成に対応できる教育内容の構築に向けた教育組織の見直しを検討しています。さらに、産業界あるいは時代に求められる人材像を明確にするための調査を進めたいと考えています。</p> <p>本学は、開学当時の国内外の社会状況を鑑みて現在の4学科を設置し、社会情勢の変化に対応するため適宜教育内容のマイナーチェンジを進めてきました。ご指摘の通り近年のIT技術の進歩に伴う社会情勢の変化には著しいものがあり、現在のIT化社会に対応する技術者、分野横断の幅広い知識を有する技術者の育成のため、組織の見直しを検討しています。具体的には従来の学科の縦割り型教育研究体制を改め、低学年(1・2年)には学生の専門分野を問わず、IT技術の基礎を含む分野横断型の共通教育を実施することを検討しています。更に、学生が学年進行に伴って自分のキャリアを考えた専門分野の選択ができるような教育システムの構築を検討しています。最終的には、高専機構本部、文科省との調整次第となりますが、これまで培ってきた沖縄高専の伝統を活かしながら、新たな社会ニーズに対応できる教育研究体制の構築を目指しております。</p>
2	質問	<p>P12 2. 取組の中で、「教員の業務軽減、委員会等における審議の迅速化を図るため委員会の統合等見直しを行った」とあるが、具体的な見直しについての説明願います。また、P13 3. 自己評価の下の部分でも「社会ニーズや教育環境に即応した教育組織運営には、審議事項等の見直しや、委員会等の統廃合等の改善を図る必要がある」とあるが、見直しや改善についてご教示をお願いします。</p>
	回答	<p>委員会の統合等については、平成28年度に7委員会を統合・廃止し、4委員会を新設しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新設した委員会: 広報委員会、図書館運営委員会、FD・SD実施委員会、入学者選抜実施委員会 ・統合・廃止した委員会: 図書・広報委員会、FD委員会、入学者選抜委員会、情報処理センター運営委員会、地域連携推進センター運営委員会、キャリア教育センター運営委員会、グローバル交流推進センター運営委員会 <p>平成29年度は運営企画会議の他、19委員会、1部会、4センター、2室の運営組織体制としております。平成27年度より、高専機構として「社会ニーズを踏まえた新分野・領域教育の推進」(概算要求事項)において「情報セキュリティ」「海洋人材」「航空技術者」「ロボット」をキーワードに人材育成に取り組んでいます。沖縄高専においては、平成27年度より、実施校として「情報セキュリティ人材育成」また、「航空技術者プログラム」を開設し人材育成を図っているところです。</p>
3	質問	<p>IV. 学生の受入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年(平成29年度)は「メディア情報工学科」の倍率が高かったのですが、今年度は「機械システム工学科」「情報通信システム工学科」と同じ倍率となり、上位に「生物資源工学科」が位置しております。特に「メディア情報工学科」についてはこの数年(倍率)変動が大きいのですが、それらを含めてどのような要因が何かあるのでしょうか。 ・学力試験による選抜で、情報通信システム工学科が定員割れを起こしている。中学校に対して、受験者増の対策を行っていますか。また、推薦に対しても競争倍率が年々低下しているが、その対策についても報告願いたい。 <p>P19 入試競争倍率(1)推薦 メディア情報工学科の倍率が年度によって大きく上下しているが、その要因について</p> <p>P20 (3)学力 情報通信システム工学科の学力が、29年度0.9、30年度0.8と1.0を下回っており、その要因について</p> <p>・p.20「(3)学力」について、学力が低下傾向にあるように見えます。何か要因はあるのでしょうか。またここでの学力はどのような評価基準でしょうか。</p>

No	区分	内 容
	回答	<p>(メディア情報工学科) 推薦による選抜と専門実習による選抜の受検倍率には相関があり、推薦の倍率が高い年度では専門実習の倍率が低下し、推薦の倍率が低い年度においては専門実習の倍率が高くなっています。両選抜方法の出願資格は異なっているのですが、どのような要因が存在しているかについては分析できていません。</p> <p>(情報通信システム工学科) 学科の教育内容や出口に関する情報を十分に発信できていなかったものと考えています。そのため、各種イベントへの積極的参加や出前授業を積極的に実施しました。その成果は今年度の受検倍率に反映されているものと考えています。</p> <p>(入試倍率の低下) 受検倍率は広報活動に直結しているものと考えています。これまでの広報活動を見直し、より活発で戦略的な広報活動を実践することが急務であり、今年度は年度当初より積極的に活動してきました。これは、学力選抜の受検倍率上昇につながったものと考えています。推薦選抜の受検倍率を向上させるためには、小学生へのアピールが重要であると考えています。この点に関する取り組みも今年度は行っていますが、その成果は数年先となるため、今後も必要十分な広報戦略を立て、実践することとしています。</p>
4	質問	<p>P23では、「本校では入学者受入方針に沿った学生の受入方法が採用され、実際の入学者選抜が適切に実施されている。」とある。p18では、「専門実習による選抜(平成31年度から廃止)」とあるが、その理由は何ですか。</p>
	回答	<p>(メディア情報工学科) 専門実習入試はメディア情報工学科に強い適性を持った学生の受け入れを目的として、平成20年度選抜試験から10年間本校のメディア情報工学科のみで実施されてきた入学者選抜方法です。この選抜試験で入学した学生は、初年度から特定の分野において、その能力を発揮していますが、総合的に見ると問題視される面もありました。そこで、これまでの10年間で受け入れた学生の成績等を総合的に分析し、社会ニーズにマッチした選抜方法を模索するという目的から廃止することとしました。</p>
5	質問	<p>V. 教育内容及び方法 ・航空技術者プログラム履修者の卒業予定者で、就職予定者は2名とのことですが、多くが進学を選ばれております。就職よりも航空技術を深く学びたいと思う学生が増えたのでしょうか。学生の心境を知ることができれば幸いです。また、ものづくり産業の生産性向上や高付加価値化に向けたAI・IoTなどIT技術者の育成の取組を教えてください。</p> <p>・p.36の「航空技術者プログラム履修者」について、就職よりも進学が多くなっていて、航空技術者の育成が進んでいないように見えますが、何か要因はあるのでしょうか。</p>
	回答	<p>航空技術者プログラム検討段階では、履修生の多くは本科卒業時に航空整備士を目指し、少数が進学して技術者を目指すものと想定していましたが、最近では、技術職と呼ばれる、エアライン等において業務の企画や品質管理等に携わる職種を目指す履修生が増えてきています。さらに、技術者として航空関連産業への就職を希望する履修生が増えてきており、そのため進学する学生が増えてきているのが現状だと分析しています。</p> <p>情報技術の教育はあらゆる分野で必要であると考えています。このため、低学年からICT/IoT技術等の教育を導入するための教育内容の見直しを検討しています。また、情報系の分野を学んでいる学生には、情報系の企業だけでなく他業種との連携によって、自らが学んできた知識と技術を活かし、新たな価値を創出する機会を見出す事ができるよう創造研究や卒業研究などで、他学科と連携した教育も行っています。</p>

No	区分	内 容
6	質問	平成27年度から航空技術者プログラムを導入し、沖縄高専ならではの特色を出しており、高く評価できるが、P1の沖縄高専の理念にある「開拓精神あふれる技術者の育成により、社会の発展に寄与する」、P3の専攻科の養成しようとする技術者像(6)「地域産業を担う起業家精神旺盛な技術者」と謳われてはいるものの、カリキュラムには「起業」に関する科目が見当たらず、検討してはどうか。商業高校では、「高等学校生徒商業研究発表会」の全国大会がある他、日本政策金融公庫の高校生のビジネスコンテストなど、ビジネスプランや起業に関する大会も盛んであり、高専の生徒にも起業に興味を持ってもらいたい。
	回答	本校には開校以来、「産業創造セミナー」という3年生対象の必修科目が開設されています(現在は、カリキュラム改定により、選択科目としている学科もあります)。この科目では、ビジネスの基礎や起業企画書等の作成を通して、社会の仕組みや進路を考えるきっかけとなるような授業内容で構成されています。また、起業家を招き、実体験等を講演していただいています。さらに、ビジネスコンテストやビジネスプランコンテスト等にも積極的にチャレンジしています(その一部はホームページに掲載されています)。本科目をきっかけに起業を意識し、実際に起業している卒業生も数名います。
7	質問	MRO Japan株式会社が現在入居しているが、航空技術プログラムとの具体的な連携策があればお聞かせ願います。
	回答	航空技術者プログラム開設当初からMRO Japanとはインターンシップ等で連携していますが、沖縄県内に居を構えたことで、今後は教育内容の充実に向けた連携だけでなく、沖縄県内に航空産業を根付かせるための取り組み等を沖縄県も交えた形で実践することの検討を始めたところです。
8	質問	VI. 教育の成果 平成30年から沖縄県内企業のみが参加する業界研究会を企画していただき、感謝いたします。その後、参加企業の反応と学生の県内企業に対しての見方に変化がありましたでしょうか。
	回答	キャリア教育センターでは、今年度「県内業界研究会」を開催いたしました。初めての取り組みのため、場所の広さや会場の運営などの点で手が行き届かず、参加して頂いた企業様にはご迷惑をお掛け致しました。参加頂いた多くの企業様からは、各ブースの訪問者数が平均29.6名ということもあり、訪問者数について多くの企業様から「満足」という回答をいただきました。参加企業様には県外企業と合同で行うよりも学生へのより深い詳細な業界・業種の説明の機会を提供できたと考えております。参加学生は、積極的に関心のある企業に伺い情報収集にあたっていた様子が伺えました。学生アンケートの簡易集計では、143の有効回答のうち80%が「参加してよかった」と回答しています。また自由記述式の感想からは、県内企業のことを知るよい機会となったこと、県内企業への就職も視野に入れる、などの積極的な感想が確認できました。また一方、採用に積極性を感じなかった、専門性のある情報や新しい情報を得られなかった、など消極的な感想も若干見受けられました。「県内業界研究会」は、学生と県内企業の双方それぞれにメリットがあるものと考え、今回の反省点を踏まえ改善しつつ、地域に根差す人材育成や学生のキャリア教育として今後も継続的に実施できるよう取り組んで参ります。
	質問	学生を優秀な技術者として育成し、企業に就職させていくことは、社会の発展に寄与すると考えられるが、沖縄県に高専が存するという観点から考えた場合、県外に9割の学生が就職しているという現状は、沖縄の発展に寄与するとは言い難い状況である。県外に魅力的な就職先があることは当然であるが、沖縄県内にも技術者としての力を発揮できる企業はあるため、P38業界研究に、より多くの沖縄の企業を参加させる取組が必要かと考えます。また、県外志向になる要因の一つに、県外からの入学者が多いことが考えられます。沖縄県内からの入学者がどのくらいの割合でいるのかご教示ください。また少ない場合、どのように県内の入学者を増加させようと考えているのかご教示ください。

No	区分	内 容
9	回答	<p>ご指摘のとおり、現状の進路・就職状況からすると地域社会への寄与について今後より一層力を入れていく必要があると考えております。この課題に対して、キャリア教育センターでは今年度「県内業界研究会」を開催いたしました。今後も、地域企業と連携したインターンシップなども導入しながら学生の視点を県内へ向けるなど様々な取り組みも行いながら、ご提案いただいた業界研究会への県内企業の参加企業数の増加に向けた対応を検討していきたいと考えております。</p> <p>入学者の県外出身者の割合については、本校学生は県内出身者がほとんどを占めています。2018年度の本科入学生では、165名入学生のうち県外出身者は5名と1割にも達していません。過去数年間を見ても多少の増減はありつつも、全体的に見れば県外出身者の入学者数は横ばいです。そのため、就職先の決定について出身地域による要因はないものと考えております。</p>
10	質問	<p>就職者の県外に占める割合が9割と高く、否定はしないが、もう少し県内の企業に就職してもらうことで、地元へ貢献できる仕組みができないものか。全国の高専と比較して見た場合についてご教示ください。</p> <p>P46 3. 自己評価 学生が身につけた学力資質・能力がどう評価されているかを把握とあるが、これから取組もうとしているのか。すでに取組んでいるのか。</p>
	回答	<p>キャリア教育センターとしては、「県内業界研究会」の開催をきっかけにして地域企業と連携したインターンシップなども導入しながら、学生の視点を県内へ向ける活動を継続して進めていきたいと考えております。また1期生の卒業から10年が経過しており、卒業生が県外からのUターンを考えて教員へ相談する案件が少しずつ増えてきている状況にあります。県内企業様からも、卒業生の求人についての要望が多く寄せられております。今後は、卒業生がキャリア教育センター経由で県内求人情報の収集ができるよう、学内の整備を進めていきたいと考えております。</p> <p>全国各高専との比較は、離島という特殊性からこれまで行ったことがなく、詳細な説明はできません。しかし、県外の地方中小企業から本校学生の推薦依頼が続いていることや、これら企業の採用状況などを伺う限りにおいては、全国の他高専でも卒業生の就職先は自県の外の大手企業に流れやすい傾向は変わらないと考えております。このことを裏付けるように、「高専に任せろ！」に記載の2018年度就職ランキングでは、高専生の採用倍率が20～30倍とも言われている状況の下で、ランキング上位の約50社が大手企業の採用となっております。これら企業の採用人数が80～17名となっており、ランキング50位以下でも大手企業が続くと想定すると、地元採用が難しい状況が伺えます。またこの結果がでているのは、「待ちの体制」でなく時間や手間を惜しまず学生に企業・業界の情報を直接提供する機会を積極的に活用し、一人でも多くの学生に就職いただけるようにしているランキング上位企業の努力も面談などを通して感じられます。</p> <p>「学生が身につけた学力資質・能力がどう評価されているか」という点について、例年業界研究会へ参加いただいた企業や卒業生の進学・就職先へ、本校学生の特徴の確認や本校卒業生が教育目標等に沿った能力を身につけられているかを確認するためのアンケートを実施しております。さらに今年度は視点を改めて、卒業生が進路先に適合する前(卒業後1年経過をターゲット)に調査することを目的として、平成28年度卒業生の進路先で直接指導にあたっている担当者向けにアンケートを実施した。回答の分析はこれから行う予定であるが、有益なデータが集まれば同様の内容で引き続きアンケートの実施を検討いたします。</p>
11	質問	<p>図書館の貸出冊数推移(48p)によると、年々冊数が減っています。特に本科生と学外者の減少が顕著であります。その原因と今後の課題等、検討されているでしょうか。</p> <p>P48 貸出冊数推移 本科生の平成24年度34,973冊から29年度19,913冊と、2万冊を下回っているが、その要因について(延べ入館者数も低下している)。</p>

No	区分	内 容
	回答	図書館図書に学生等に興味を持たせるために、図書館内でのテーマ別の図書の展示に随時取り組んでいます。本年度に関してはLGBTに関する図書やポスター等の展示、国語の授業で学生が作成した書評展示、図書のキャッチフレーズコンテストなどを展開しており、利用者の興味をひいています。しかしながら、これらの取り組みが図書館図書に興味のない学生等いかにアピールするかは次年度の図書館運営委員会の検討課題になります。 図書館図書貸出し冊数の減少の原因としては、昨今言われている活字離れというよりは、Kindleなどの電子書籍の普及、さらには読書よりゲームに没頭する学生の増加が挙げられると思われます。特に後者に対しては、書物に向かわせる「仕掛け」を考案、企画する所存でございます。
12	質問	P60で学生寮の入寮者数は、各学年・各学科毎に詳しく知ることができたが、学生寮の利用状況(空き室もあるのか?)と、平成31年度入学者から希望制となる理由はなぜですか。
	回答	毎年4月の時点では空き室はありません。しかし、自動車運転免許取得等の理由により途中退寮する学生が出てくる為、年度末には数室の空き室が生じています。 集団生活が苦手といった学生の多様性に対応する為、平成31年度入学者から希望制とすることとしました。ただし、1, 2年生は希望すれば優先的に入寮することができるようにしています。
13	質問	沖縄高専に対しては、産学官連携に期待していますが、p.70からの記載では実施総数のみの報告で、具体的な内容が見えません。開示可能な範囲で見えるようにできないでしょうか。
	回答	沖縄科学技術イノベーション構築事業(沖縄県委託事業)より採択された研究助成はすべて産学連携での研究課題になります。公開されていますので、課題名を記します。 1. 新規廃ガラス利用素材を用いたイネ科作物栽培 2. 水中可視光通信技術を用いた汎用性のある水中情報伝送装置の開発 3. ミニマルファブプロセスを用いたダイヤモンドデバイスの研究開発 4. “琉れん草”有効成分を活用した商品(サプリメント)の開発と商品化(沖縄生物資源の産業応用) 5. 島嶼型コージェネレーションシステムの実用化に向けた蓄熱式排熱回収発電装置の開発 6. 泡盛蒸留粕を利用した健康効果の高い新規βグルカン商品開発 7. 長命草のスキンケア効果を活用した自然派薬用化粧品の研究開発 8. 伝統食品による腸内環境改善素材の開発 9. カイコ無細胞タンパク質合成系を用いた疾患関連タンパク質とその変異体ライブラリーの構築
14	質問	・県内企業と産学官連携事例は今年度何件取組まれているのでしょうか。またどのような内容でしょうか。
	回答	今年度の県内企業との共同研究、受託研究等の件数は、21件です。研究内容としては、質問13中の採択課題名1～7番が県内企業との取り組みです。

No	区分	内 容
15	質問	地域連携センターでの技術相談の受け入れを推進しているとのことですが、具体的にはどういった相談案件があるのかご教示願います。
	回答	平成29年度は、37件の技術相談がありました。具体的な相談内容に関しては守秘義務があるため申し上げられませんが、生物資源の利活用に関する相談11件、機械、装置に関する相談10件、情報メディアに関する相談5件、その他の相談11件となっています。
16	質問	P71 平成29年度産学官連携活動状況実績報告 獲得額(1位)、科学研究費(13位)、教員一人当たり額(1位)となっているが、その要因について P74 外部資金受入状況 平成29年度 何故県内の受託研究が高いのか。
	回答	・平成29年度の獲得額、および、教員一人当たり額1位の要因は、県からの再生医療に関する受託研究費90,641千円のがあったことによるところが大きいです。平成29年度の科研費獲得額も上位となっているのは、代表者で獲得しているのみならず、分担者での獲得額が多かった(51高専中1位)ことによります。これは、大学等の公的研究機関との共同研究が活発に行われていることを示しています。 ・平成29年度の県内受託研究費が高いのは、上記、再生医療に関する受託研究費に加え、沖縄科学技術イノベーション構築事業(沖縄県委託事業)からの受託研究費が7件総額33,498千円あるためです。
17	質問	XI. 外部資金受入状況 産学連携においてこれまで、数多くの新商品開発を手掛けたと思われます。大まかな内容で構いませんので手掛けた項目及び件数などお教えいただくことは可能でしょうか。さらに、沖縄県が「アジア経済戦略構想」について昨年の11月の提言書において「産業 技術研究機関のサテライト誘致促進」について、高専としてどのように考えているか、ご意見を伺いたいと思います。
	回答	・浦添市シルバー人材センターとの共同研究による「てだ桑茶」の商品化 ・サン食品、沖縄製粉との共同研究による桑葉パウダー入り加工食品(沖縄そば、パン)の開発 ・津嘉山酒造所と学生がつくった泡盛「香仙」 ・沖縄ハム総合食品との共同開発商品「乳酸菌いつパイン」 ・株式会社リセットジャパンとの共同開発商品「譽-ほまれ-」 ・沖縄県が策定した「アジア経済圏戦略構想」は、沖縄21世紀ビジョン関連施策を補完・強化し、アジアのダイナミズムを取り込み、沖縄の発展を加速させる取り組みであると認識しています。その中で目指している沖縄の姿は「モノ・情報・サービスが集まる沖縄」、「国内外から企業が集う沖縄」、「国内外からひとが集う沖縄」の3つとされています。それを実現させるためには、産業技術の研究機関誘致は重要であり、沖縄高専としては、特に人材供給の面で協力していきたいと考えます。
	質問	企業あるいは国内外の教育機関との共同研究は現在どのように取り組まれていますか。 外部資金の獲得、先進的な研究・教育の質の向上を図るために大変重要な活動であると考えます。

No	区分	内 容
18	回答	<p>企業とは、技術相談をきっかけに、共同研究、受託研究、両者での外部資金獲得に結び付くように取り組んでいます。国内の教育機関では、九州沖縄地区9高専(第五ブロック)での研究・産学連携に関する会議等で第五ブロック内での連携体制構築を図っています。また、琉球大学工学部・沖縄高専学生研究発表交流会を年1回開催し、研究交流を行っています。島根大学とは連携協定を締結し、研究を含めた交流を図っています。</p> <p>国外の教育機関との共同研究については、主として独立行政法人国立高等専門学校機構在外研究員制度(毎年1名、1年間)を利用して推進しています。平成29年度はマンチェスター大学(英国)、平成28年度はジョージ・ワシントン大学(米国)、平成27年度はハワイ大学(米国)、平成26年度はマリボル大学(スロベニア)、平成25年度はビクトリア大学(カナダ)にそれぞれ教職員を派遣し、共同研究を進めています。また、教職員によるこれらの共同研究が学生の長期派遣(6ヶ月の長期インターンシップ)にも発展しており、国外との共同研究がグローバルリーダーを育成する学生教育活動にも貢献しています。</p>
19	質問	<ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費についてもH29比較して総額が減少しているので獲得に努めて頂きたい。 ・県からの大型の受託研究の獲得についても務めて頂きたい。
	回答	<ul style="list-style-type: none"> ・科研費の獲得増に向けて、科研費獲得セミナー等の勉強会を開催したいと考えています。 ・次年度からは、地域連携推進センターを地域連携研究推進センターと改称し、研究推進部門を設ける予定です。研究推進部門が中心となり、教職員の研究への意識向上に取り組み、教員間および産学官の組織的な研究連携体制を構築することで、県からの大型受託研究を含めた外部資金獲得増に取り組んでいきます。
20	質問	<p>p73沖縄工業高等専門学校地域連携推進センター規則 第2条(目的)によりますと、同センターは「(前略)地域社会との緊密な連携や交流を促進することにより(中略)地域課題の解決支援に資することを目的とする」とあります。</p> <p>一方、名護市事業者の中には、商品開発や技術開発などで沖縄高専と連携したいが、連携の仕方がわからない、どのようにアプローチしていいのかわからないといった声がかけられます。産学官連携に向けた新たな取り組み等があればご教示願います。</p>
	回答	<p>質問19の回答にありますように、次年度から地域連携研究推進センターによる研究推進を図っていきます。技術相談等産学連携推進に関してはHPで紹介しているとともに、年に1回開催される沖縄高専産学連携協力会総会や沖縄高専フォーラムでは、地域企業の方々に向けて技術相談等産学連携活動の案内を行っています。また、地域連携コーディネーターが地域企業を訪問し、技術相談案件の発掘に取り組んでいます。</p>
21	質問	<p>XII. 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況</p> <p>共同研究、受託研究は企業に対する高専の存在価値を示し、出前事業につきましては地域の小中学校に対して自然や科学に興味を抱かせるなど高専の事業として、ものづくりの分野において多大な貢献をされております。しかしながら報告書からの確認ですが、出前事業において南部地域の小中学校が未だ行われていないように思われます。将来のものづくりの育成の為にも出前事業、体験事業等を実施いただくようお願いいたします。</p>
	回答	<p>那覇、浦添、宜野湾及び中部地区、北部地区、離島においては、科学や技術に対する出前授業やサイエンスフェスタなど体験活動のイベントを各市町村や子どもの国などの団体が積極的に実施しており、そのイベント等への参加にお声かけ頂き、沖縄高専も出前授業等を実施しています。南部地域の小中学生に関しては、那覇、浦添地域でのイベントの開催時に、参加頂いているのが現状です。</p> <p>しかしながら、糸満市や豊見城市など南部地域からの入学生も増え、沖縄高専の保護者で活動頂いている南部支部の後援会も積極的に沖縄高専の教育活動にご支援を頂いていることを鑑みても、ご指摘して頂いたように南部地域の小中学生育成の為に、イベントの実施を待つのではなく、次年度は沖縄高専の取り組みとして、南部地域での出前授業や体験事業の実施を検討したいと思います。</p>

No	区分	内 容
22	質問	学校側として、教員に連携を奨励する取り組みなどは行っているのでしょうか。例えば生徒だけでなく、教員自身が企業を訪問したり、意見交換・見学したりするなど、地域を知ることが重要だと思います。
	回答	工連会議室をお借りしての月1回の定期技術相談会(2社)や随時の相談会には、特定の教員ではなく、専門が合致する教員に対応をお願いしており、技術相談を通して企業との連携を促しています。また、学生のインターンシップ先を教員が訪問し、企業との情報交換、連携を図っています。
23	質問	① 北部地域の特産品の開発、②Wi-Fi整備の推進、③NPO法人NDAとの企業誘致及び人材育成、確保、④自転車のまちづくり等、名護市との一層の連携が図れないか。
	回答	名護市との連携は極めて重要と認識しています。先日、名護市商工観光局の方が来校され、75Beerを通じた地域連携の可能性を協議しました。この連携に限らず、名護市とは、定期的な連携に関する話し合いの場の設定を希望いたします。
24	質問	講義等で、地域人材の活用も図っておられると思いますが、その活用状況について、教えてください。
	回答	現在、複数の科目で地域人材に非常勤講師をお願いしています。1年生の選択科目「音楽」では、歌三線奏者の方に三味線の演奏について全15回の授業を担当していただいています。5年生の選択科目「特許法・法学」では、弁理士の方を非常勤講師として招き、知的財産権や著作権等について全15回の授業を担当していただいています。また、専攻科2年生の選択科目「品質・安全マネジメント特論」では、JTAにおいて関連業務に携わる方に数回の授業を担当していただいています。
25	質問	2040年問題(少子化)を考えると、組織改革が必要と考えるが、沖縄高専の取り組みは如何ですか。
	回答	少子化への対応として、まずは本校が地域社会の中で魅力ある教育機関であり続けることが重要であると考えます。現在の本校の特色を活かしつつ更なる発展を目指すとともに、質問(1)への回答の通り新たな教育研究体制を検討するなど、より魅力的な教育機関となるための活動に取り組んでおります。また本校の魅力を今以上に広く社会にアピールすべく、広報組織の改革にも取り組んでいるところです。